BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

月次レポート

基準日: 2021年8月31日

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／資産複合

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）
投資信託部門　バランス比率変動型（標準）カテゴリー　最優秀ファンド賞　受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンド概要
- 設定日：2013年3月22日
- 決算日：毎年3月17日（休業日の場合は翌営業日）
- 信託期間：2023年3月17日まで

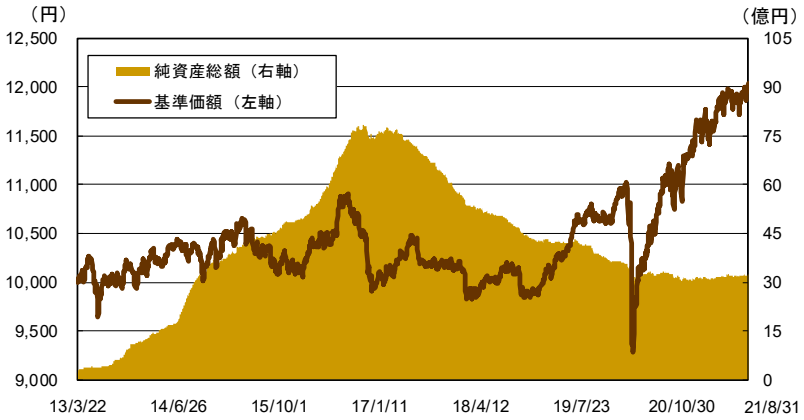
■主として世界の株式、債券、通貨等を実質的な投資対象とし、様々な投資環境に柔軟に対応しながら中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求*を目指して運用を行います。*絶対収益の追求とは、市場の変動に左右されないで収益を追求することを目的とした運用を目指すことで、必ず収益を得ることができる運用という意味ではありません。実質的な運用は、アイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」を通じて行います。Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）の2つのコースからお選びいただけます。■ Aコース（為替ヘッジあり）は、原則として米ドルに対して為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。Bコース（為替ヘッジなし）は、原則として為替ヘッジを行いません。■実質的な運用は、BNYメロン・グループ傘下の資産運用会社である「ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。

Aコース（為替ヘッジあり）

ファンド状況

基準価額	12,030 円	純資産総額	32.2 億円	（前月末比）	+ 131円

1万口当たりの基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

ファンド	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
	+ 1.10%	+ 0.82%	+ 3.22%	+ 8.10%	+ 18.17%	+ 12.03%	+ 20.30%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。

分配金実績（1万口当たり、課税前）

2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの構成比率

BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）	96.9%
マネーポートフォリオ・ファンド	0.9%
現金等*1	2.1%

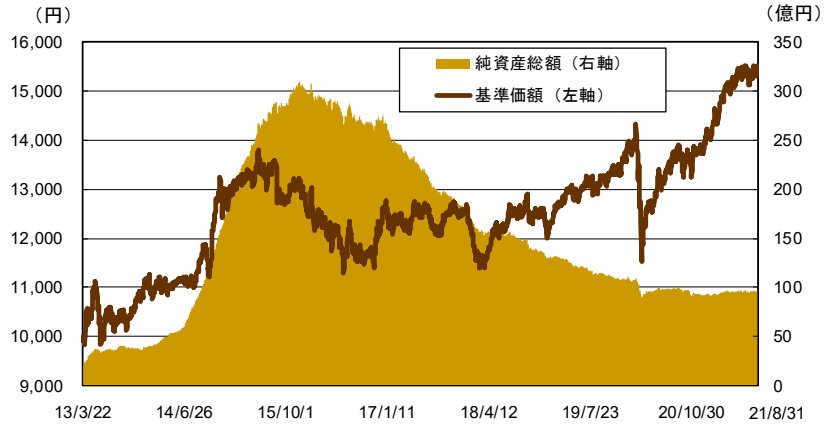
*1 キャッシュのほか、未収金・未払金、為替ヘッジによる評価損益等を含み、マイナスとなる場合もあります。※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

Bコース（為替ヘッジなし）

ファンド状況

基準価額	15,531 円	純資産総額	97.0 億円	（前月末比）	+ 233円

1万口当たりの基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

ファンド	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
	+ 1.52%	+ 1.07%	+ 6.98%	+ 13.36%	+ 23.44%	+ 31.33%	+ 55.31%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。

分配金実績（1万口当たり、課税前）

2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの構成比率

BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）	98.3%
マネーポートフォリオ・ファンド	0.9%
現金等*1	0.8%

*1 キャッシュのほか、未収金・未払金等を含み、マイナスとなる場合もあります。※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

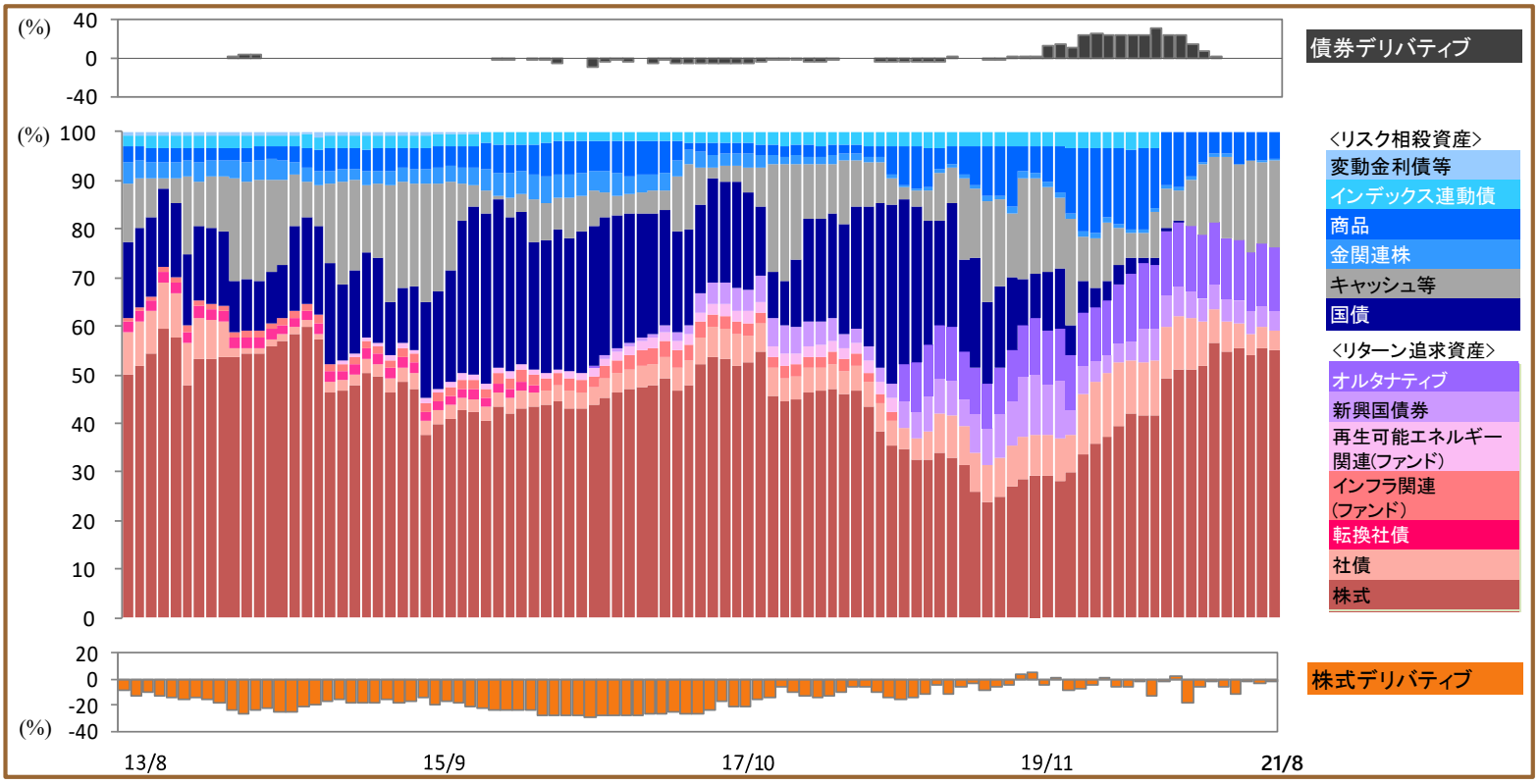
設定・運用は　BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

基準日: 2021年8月31日

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／資産複合

資産構成比率の推移 (2013年8月末～2021年8月末)



資産構成比率

リスク相殺資産	
国債	0.0%
キャッシュ等	17.8%
金関連株	0.1%
商品	5.7%
インデックス連動債	0.0%
変動金利債等	0.0%
リターン追求資産	
株式(①)	55.1%
社債	3.9%
転換社債	0.0%
オルタナティブ	13.1%
新興国債券	4.2%
合計	100.0%

株式先物/株価指数オプション等(②)*1	-0.01%
債券先物/債券先物オプション等*1	0.0%
その他*1 *2	0.0%

株式実質比率(①+②)	55.0%

通貨配分

米ドル	94.2%
アジア・パシフィック通貨(除く日本円)	3.7%
欧州通貨(除くユーロ、英ポンド)	1.5%
英ポンド	2.1%
日本円	1.0%
その他	1.1%
ユーロ	-3.6%
通貨合計	100.0%

※ 資産構成比率は、当ファンドの実質的な運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの判断による一定の資産区分基準に基づいた参考値です。なお、資産区分の基準は今後変更となる可能性があります。
※ 資産構成比率、通貨配分は、投資対象ファンドのBNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(米ドル建て)の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 資産構成比率の金関連株には、貴金属関連株も含まれます。
※ 資産構成比率の国債には、州債、政府機関債等の公債も含まれます。
※ 資産構成比率の新興国債券には、新興国国債も含まれます。
※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。
*1 資産構成比率の株式先物/株価指数オプション等、債券先物/債券先物オプション等、その他の値は、オプション等の価格変動額と対象とする原資産の価格変動額の比率を基に原資産に換算した金額の比率になります。(主要対象ファンドの実質的な運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが一定の基準で算出)
*2 その他には、株式実質比率の算出には含めない金関連株式先物/オプション等が含まれます。

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第406号
[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

基準日: 2021年8月31日

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／資産複合

株式の国・地域別配分

欧州(除く英国)	14.4%
北米	22.6%
英国	10.9%
アジア・パシフィック(除く日本)	5.5%
日本	1.6%
その他	0.0%
株式合計	55.1%

株式業種別構成比率上位5位

1	一般消費財・サービス	10.2%
2	情報技術	9.5%
3	金融	8.0%
4	ヘルスケア	7.5%
5	資本財・サービス	6.9%
6	その他	13.0%

株式組入銘柄数

75

株式上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	組入比率	
1	リンデ	英国	素材	1.8%	工業ガス及びエンジニアリング会社。主に、工業用ガスの製造および製造機器の設計、エンジニアリングなどを通じてさまざまな業界の顧客にサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
2	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	1.4%	持株会社。子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症の8分野において事業を展開。
3	フォルクスワーゲン	ドイツ	一般消費財・サービス	1.4%	自動車メーカー。自動車の製造、販売に従事する。低価格車、高級車、スポーツカー、トラック、商用車を手掛ける。世界各地で事業を展開。
4	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.3%	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウエア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウエア製品などを提供する。
5	プルーデンシャル	英国	金融	1.3%	保険会社。世界各国を対象に、さまざまな保険・投資の商品およびサービスを提供する。生命保険、傷害医療保険、損害保険のほか、定額年金および変額年金の保険商品を扱う。また、個人年金および団体年金、個人持株制度、住宅ローン、および預金口座などのサービスも展開。

債券の国・地域別配分

米国	0.8%
英国	0.3%
欧州(除く英国)	2.9%
日本	0.0%
アジア・パシフィック(日本除く)	0.2%
その他	4.0%
債券合計	8.2%

※ 国・地域別配分および組入比率は、投資対象ファンドのBNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(米ドル建て)の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 株式の国・地域別配分、株式業種別構成比率、株式組入銘柄数には金関連株は含まれません。
※ 株式業種別構成比率上位5位は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
※ 債券の国・地域別配分には、国債、州債、政府機関債、インデックス連動債、社債、新興国債券などが含まれます。
※ 上位銘柄リストは、投資対象ファンドのBNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(米ドル建て)のデータを基に作成したものです。
※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても合計に一致しないことがあります。

債券上位5銘柄

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率
1	メキシコ国債	メキシコ	メキシコ・ペソ	7.750	2031/05/29	0.8%
2	サンタンデール銀行	スペイン	ユーロ	4.750	永久債	0.4%
3	メキシコ国債	メキシコ	メキシコ・ペソ	10.000	2036/11/20	0.3%
4	AIBグループ	アイルランド	ユーロ	5.250	永久債	0.3%
5	サンタンデール銀行	スペイン	ユーロ	5.250	永久債	0.3%

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第406号
[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／資産複合

コメント

当ファンドの当月末の基準価額は、Aコース(為替ヘッジあり)が12,030円、Bコース(為替ヘッジなし)が15,531円となりました。月間のパフォーマンスは、Aコース(為替ヘッジあり)が+1.10%、Bコース(為替ヘッジなし)が+1.52%、設定来から当月末までのパフォーマンスは、Aコース(為替ヘッジあり)が+20.30%、Bコース(為替ヘッジなし)が+55.31%となりました。当月、米ドルに対して円安となりましたが、Aコース(為替ヘッジあり)のパフォーマンスについては為替ヘッジにより為替相場変動の影響は限定的でした。

米国株式市場は、バイデン政権の看板政策であるインフラ投資法案が上院で可決されたことや、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったことなどを受け、概ね上昇基調を維持しました。欧州株式市場は、好調な企業決算などから、月の前半を中心にしっかりした動きとなりましたが、後半は変異ウイルスの感染拡大が意識されたことで上値が重い状況となりました。新興国株式市場は、ブラジル金融当局による連続利上げや、中国景気の減速懸念、アフガニスタンでの地政学リスクなどを背景に月の中旬までは低調な推移となった国もありましたが、下旬に入り、原油価格が上昇に転じたことなどが好感され、買い優勢の状況となりました。

米国国債市場は、労働市場の改善や量的金融緩和の早期縮小観測などが売り材料となり、月前半に金利が上昇(価格は下落)しました。その後は、中国景気の減速懸念やアフガニスタンの地政学リスクの高まりなどを背景にやや買い優勢となりましたが、経済正常化期待を背景とした株高の中で、月末にかけて売り優勢となりました。欧州国債市場は、中旬まで揉み合う展開となりましたが、下旬は、欧州中央銀行(ECB)による新型コロナウイルス危機対応の資産購入特別枠(PEPP)について早期終了観測が浮上したことなどから金利が上昇(価格は下落)しました。ハイイールド債券市場は上昇しました。米国金融政策の先行きに対する思惑が広がる中、方向感に乏しい相場展開が続きましたが、米国企業の好決算への期待などを背景に、月末にかけて小幅ながら上昇しました。新興国債券市場は、ブラジルでの連続利上げや中国での景気減速懸念が売り要因となったものの、月の下旬に原油などの商品市況が反発したことなどを受け、月末にかけてしっかりした動きとなりました。

為替市場では、米ドルは、ノルウェー・クローネやニュージーランド・ドルなどに対して下落したものの、その他の多くの主要通貨に対しては上昇となりました。商品市況は、農作物は小幅の上昇となりました。金などの貴金属は上旬に大きく値を下げましたが、その後は反発に転じました。エネルギー、銅などの工業用金属は中旬に大きく下落した後、下旬は買い優勢の展開となりました。原油価格は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて燃料需要が後退するとの警戒感などから軟調な推移が続きましたが、下旬は上昇となりました。金価格は、月上旬は米ドル高などを背景に売り優勢となりましたが、その後は持ち直す動きとなりました。

当月の主要投資対象ファンドはプラスのリターンとなりました。株式資産は、生活必需品セクターの保有はマイナス寄与となったものの、金融セクター、情報技術セクター、ヘルスケアセクターなどの保有はプラス寄与となり、株式資産全体ではプラス寄与となりました。株式エクスポージャーの一部をヘッジしている株式インデックス先物・オプションなどはマイナス寄与となりました。債券資産においては、社債、新興国債券の保有はともに横ばいの寄与となりました。商品資産配分において金商品のエクスポージャーとして保有している金関連株と金価格連動上場投資信託はマイナス寄与となりました。主要投資対象ファンド内で行っている現地通貨売/米ドル買の為替取引はプラス寄与となりました。

市場の注目を集めた米連邦準備理事会(FRB)パウエル議長のジャクソンホールでの政策動向についての講演後も市場では混乱は見られませんでした。今後も一時的に市場が弱含むことはあると思われますが、支援的な財政・金融政策に加えて企業の財務状況も堅調である中、引き続きポートフォリオは建設的な経済見通しを反映したものとなっています。変異ウイルスの経済に与える影響などの不透明感は残る状況下、一部のバリュエーションの過熱感やリスクリターンの観点から魅力度の劣る銘柄・資産クラスに留意し、主要投資対象ファンドにおいては、資産保全を念頭に置きつつ、継続的な銘柄選択に加えて、市場の下落に備えたデリバティブや保有キャッシュを適宜活用し、「リターン追求資産」と「リスク相殺資産」を機動的に調整しながら、慎重かつ柔軟な姿勢で運用に取り組んで参ります。

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、国内外の投資信託証券を主要投資対象としていますので、投資する投資信託証券の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
以下の事項は、投資対象ファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	投資信託証券を通じて投資を行う株式、債券等の価格動向は、個々の企業の活動や国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、組入れ投資信託の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
金利変動リスク	債券等は、市場金利の変動により価格が変動します。一般に金利低下時には価格が上昇し、逆に金利上昇時には価格が下落する傾向があります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行の条件等により異なります。
信用リスク	株式、債券等の価格は、発行体の信用リスクを伴います。発行体に経営不安、財務状況の悪化等が生じた場合、またはそれらが予想される場合には、価格が下落するリスクがあります。
商品市況変動リスク	商品市況は、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生等の要因により変動します。このため、商品の動向を表す各種商品指標も商品市況の変動の影響を受けます。さらに、先物を対象とした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。 これらの要因により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
リート（不動産投信）の価格変動リスク	リートは、不動産市況の動向、保有不動産の状況や不動産の収益、財務内容の変動や市場金利の変動、リートに関する法制度の変更等により価格が変動します。 これらの要因により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリー・リスク	新興国に投資する場合、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資金凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）などにより、運用上予期しない制約を受ける可能性があります。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。加えて、税制においても先進国と異なる場合があり、一方的に税制が変更されることもあります。 以上のような要因は、ファンドの価値を大幅に変動または下落させる可能性があります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。流動性リスクが小さい資産とは、注文執行後、希望価格で売却可能な資産のことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。 特に、新興市場の銘柄は、一般的に流動性が低く、価格変動も大きい傾向があります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドの投資対象ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、ファンドが損失を被るリスクを伴います。

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

投資リスク

為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。 ［Aコース（為替ヘッジあり）］ 主要投資対象である米ドル建ての外国投資信託については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、外国投資信託の資産の内容によっては、米ドル以外の通貨と米ドルとの間で為替変動の影響を受ける場合があるなど、為替リスクを完全に排除できるものではありません。また、ヘッジコストの分だけ収益が低下することがあります。 為替ヘッジの相手方が複数（ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンを含みますが、これに限りません。）となることがあります。 ［Bコース（為替ヘッジなし）］ 主要投資対象である米ドル建ての外国投資信託については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
収益分配金にかかる留意点	・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。 ・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

ファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門における日々のモニタリングに加えて、運用部門から独立した組織体制においても行っています。

［投資政策委員会］
ファンドの運用計画案の審議、運用実績の評価、運用に関する法令および内部規則の遵守状況の確認、最良執行に関する方針の策定および確認を行います。

［コンプライアンス・リスク管理委員会］
コンプライアンスおよびリスク管理に関わる事項等の審議・決定を行い、委託会社の法令遵守・リスク管理として必要な内部管理態勢を確保します。

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

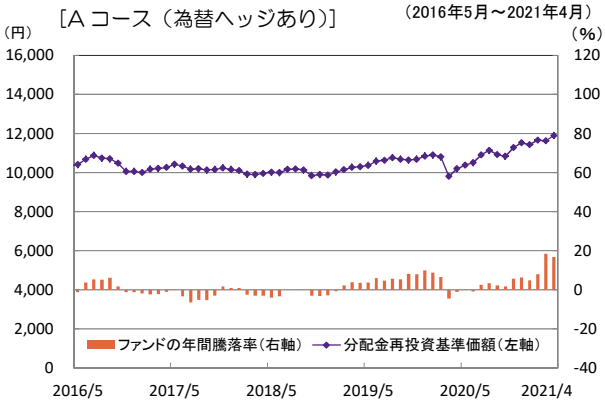
設定・運用は　BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
［加入協会］一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

参　考　情　報

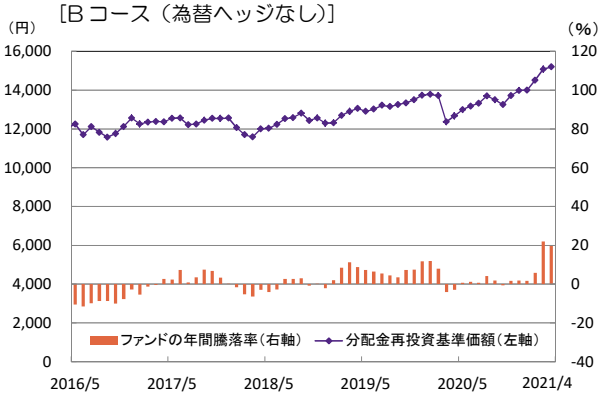
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

［A コース（為替ヘッジあり）］

（2016年5月～2021年4月）



［B コース（為替ヘッジなし）］

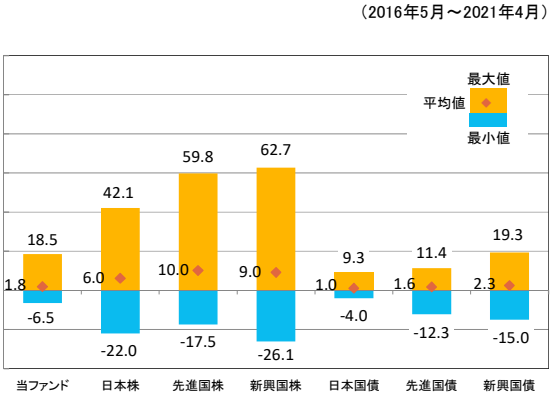


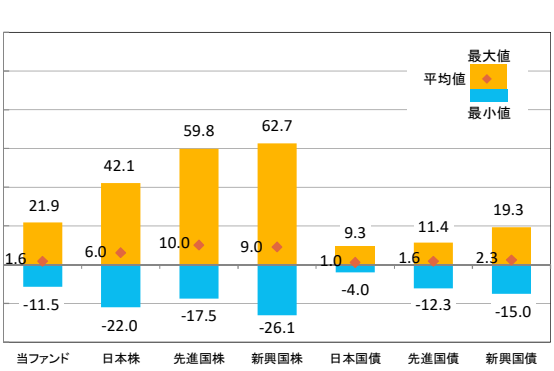
＊ 年間騰落率は、2016年5月～2021年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を示しています。
＊ 年間騰落率は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、分配金再投資基準価額は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと代表的な資産クラス※との騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

（2016年5月～2021年4月）





＊ グラフは、2016年5月～2021年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
当ファンドについては、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
＊ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ 各資産クラスの指数

日本株　東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東京証券取引所市場第一部に上場する全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。

先進国株　MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
MSCI Inc. が算出・公表している、日本を除く先進国の株式を対象として算出されたグローバルな株価指数で、配当を考慮したものです。

新興国株　MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI Inc. が算出・公表している、世界の新興国の株式を対象として算出された株価指数で、配当を考慮したものです。

日本国債　NOMURA-BPI 国債
野村證券株式会社が算出・公表している、日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

先進国債　FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
FTSE Fixed Income LLC が算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

新興国債　JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
J.P.Morgan Securities LLC が算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした、時価総額ベースの指数です。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

上記各指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。
株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
［加入協会］一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「Aコース（為替ヘッジあり）」、「Bコース（為替ヘッジなし）」共に「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。 取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
スイッチング	「Aコース（為替ヘッジあり）」、「Bコース（為替ヘッジなし）」間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ダブリンの取引所の休場日 ・ダブリンの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	2021年6月18日～2021年12月17日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2023年3月17日まで（当初信託設定日：2013年3月22日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各ファンドそれぞれ受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。 主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、償還となります。
決算日	毎年3月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	各ファンド2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額×上限3.3%（税抜 3.0%） （手数料率は販売会社が定めます。） ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	≪当該手数料を対価とする役務の内容≫ 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額×年率1.4025%（税抜 1.275%） 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.4025% （税抜 1.275%）	≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫
（委託会社）	年率0.450%（税抜）	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	年率0.800%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	年率0.025%（税抜）	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	・BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス） ・・・・信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額×年率0.45%程度 ・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用） ・・・・信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額×年率0.033%（税抜0.03%）～0.165%（税抜0.15%）	
実質的な負担	年率1.8525%程度（概算） ※実際の実質的な負担は、投資信託証券の組入状況等に応じて変動します。	
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 （注）この他に、投資対象とする投資信託証券においても、上記費用に類する費用がかかります。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税　金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時　期	項　目	税　金
分　配　時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は、2021年5月末現在のものです。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
※法人の場合は、上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの保管・管理業務等）
販売会社	（ファンドの募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長 （登金）第5号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 （金商）第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第61号	○	○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 （金商）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第2938号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 （金商）第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 （金商）第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第152号	○	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第127号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第142号	○	○	○	○
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 （金商）第29号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第105号	○			○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第195号	○	○	○	○

■当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。■当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の価格の変動等の影響により、基準価額は大きく変動することがあり、元本を割り込むことがあります。■当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。■ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会